産学官で取り組む、ニューノーマル時代のイノベーション創出



モデレーター
泉 友詞

フォースタートアップス株式会社
Public affairs戦略室 室長



瀧島 勇樹

経済産業省
産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課
課長



吉田 剛

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術
総合開発機構（NEDO）
イノベーション推進部長



村田 純一

Eight Roads Ventures Japan
パートナー

産学官で取り組む、
ニューノーマル時代のイノベーション創出

アジェンダ

1. 自己紹介
2. 2020年の振り返り
3. 国家戦略上での成長産業の立ち位置
4. 新産業が成長するための課題
5. 2021年　覚醒の一言
   ㄴ日本再興の為に不可欠であるイノベーションを起こすためにできること

アジェンダ

1. 自己紹介
2. 2020年の振り返り
3. 国家戦略上での成長産業の立ち位置
4. 新産業が成長するための課題
5. 2021年　覚醒の一言
   L 日本再興の為に不可欠であるイノベーションを起こすためにできること

自己紹介

経済産業省 産業技術環境局
技術振興・大学連携推進課 課長
瀧島 勇樹 氏

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
イノベーション推進部長
吉田 剛 氏

Eight Roads Ventures Japan
パートナー
村田 純一 氏

■モデレータ
for Startups株式会社
Public affairs戦略室 室長/ヒューマンキャピタリスト
泉 友詞

経済産業省

瀧島　勇樹氏
経済産業省 産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課長

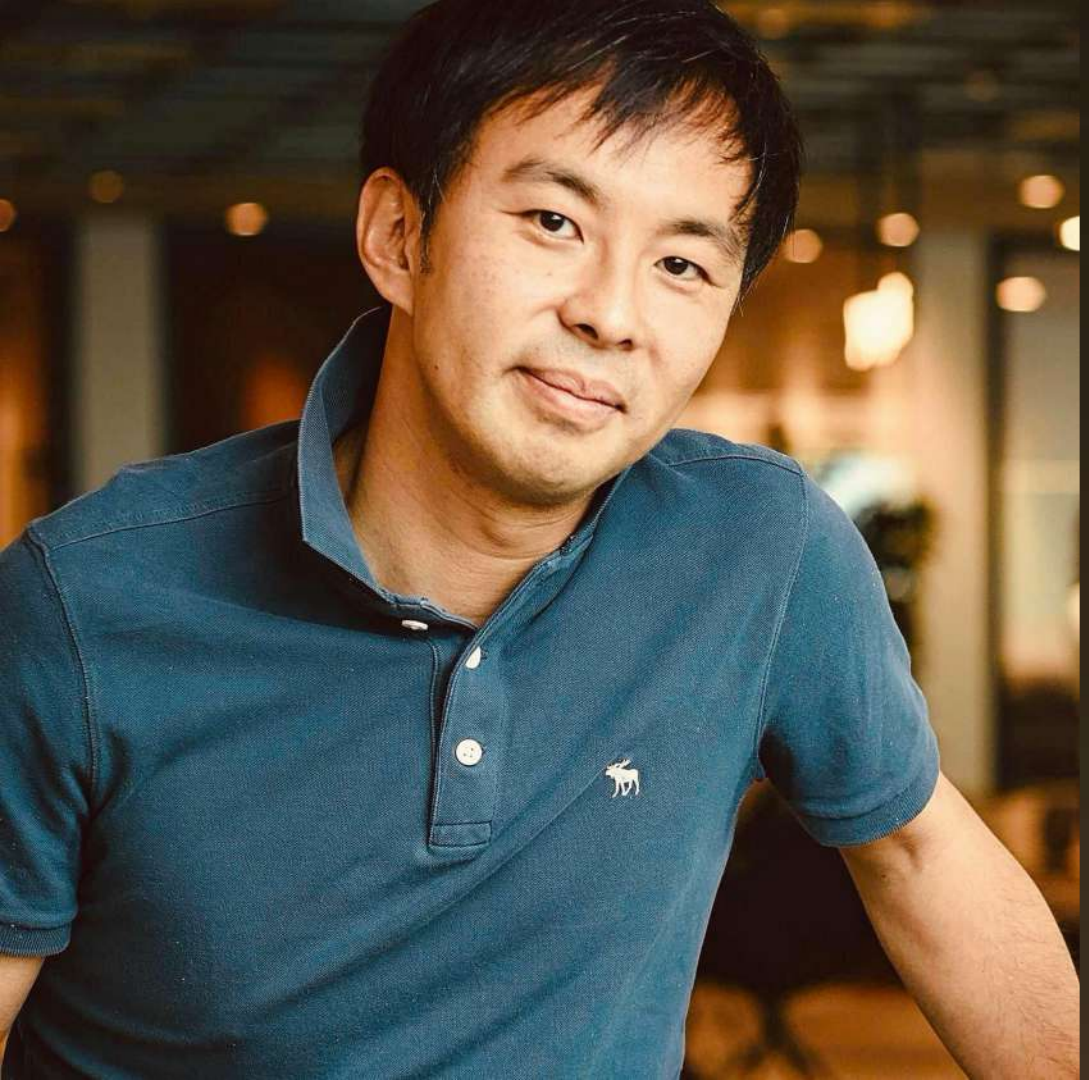


2001年　東京大学法学部卒後、経済産業省入省。
2008年　ハーバード大学公共政策学修士卒
インドなど新興国へのシステム・インフラ輸出政策の新規立ち上げ・実施。中小企業金融政策見直し、重要インフラのサイバーセキュリティ対策強化に従事。
2018年 大臣官房会計課政策企画委員として、経産省予算のとりまとめ。経産省のDXを推進。
2019年 商務情報政策局企画官として、日本で開催されたG20デジタル大臣会合において「Data Free Flow with Trust」「Governance Innovation」などのコンセプトをとりまとめる。
また「21世紀の公共の設計図　ちいさくて大きいガバメントのつくりかた」をとりまとめを実施。「Next Generation Government 次世代ガバメント」（若林恵　編著）の企画に協力。
2020年7月より現職。大企業のオープンイノベーションや研究開発型ベンチャー支援を担当。



吉田 剛 氏
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
イノベーション推進部長

1991年新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）入構。スタンフォード大学客員研究員（1995年）、早稲田大学国際経営学専攻MOTプログラム経営学修士（2005年）等を経て2008年から3年間NEDOニューデリー事務所長。その後、スマートコミュニティ部主幹、総務課長を経て、2018年10月にイノベーション推進部スタートアップグループリーダーとなり、2019年7月からイノベーション推進部長（現職）。



村田 純一 氏

Eight Roads Ventures パートナー

ウォルト・ディズニー社のデジタル部門のマネジメントチームメンバーを経て現職。同社のインターネット事業全般の中長期戦略立案の主担当を務める

2013年　Eight Roads Ventures （旧Fidelity Growth Partners）入社。世界有数の機関投資家のプリンシパル投資／VC部門のメンバーとして、シリーズBおよびC以降の大型ラウンドを中心に、リードインベスターとして13社の投資を担当。B2B/SaaSおよびメディア分野を中心に、多数の会社の社外取締役ならびにボードオブザーバーを勤める。

主な投資担当先はB2B分野では、プレイド(IPO), ヤプリ (IPO), トレタ(Exited), Openlogi, Wovn, Aperza, HR Brain, Kaizen Platform (IPO) ,メディア／その他分野では, Retty (IPO), Port (IPO), Pathee, WHILL等。リードならびに準リード投資家としての数多くのIPO実績を誇る。事業会社での戦略構築/事業開発の経験を活かし、会社目線に立ったグロースステージの事業成長に従事。

モデレータ：泉 友詞
for Startups株式会社 Public affairs戦略室 室長/ヒューマンキャピタリスト



大企業向けの業務請負型コスト改善コンサルティング、金融機関勤務を経て2008年よりマーケティング戦略コンサルタントとして活動。その後GMOインターネットグループ企業にて事業部MGRとしてメンバーマネジメント及びクライアントのROI最大化に尽力しながら、営業戦略/新規事業開発・推進にも関わる。

2014年7月より、NET jinzai bank（現for Startups Inc.）に入社。ビジネスサイドの知見や人脈を活かしたヒューマンキャピタリスト活動の他、イベント運営などを通じた産学官連携コミュニケーションを深める。
2020年より現職。中央省庁/地方自治体、大学/研究、産業問わずシームレスな活動を広げながら日本の成長産業創出プラットフォーム実現に関わっている。

弊社が標榜するヒューマンキャピタリストとは

HUMAN CAPITALIST

ヒューマンキャピタリスト

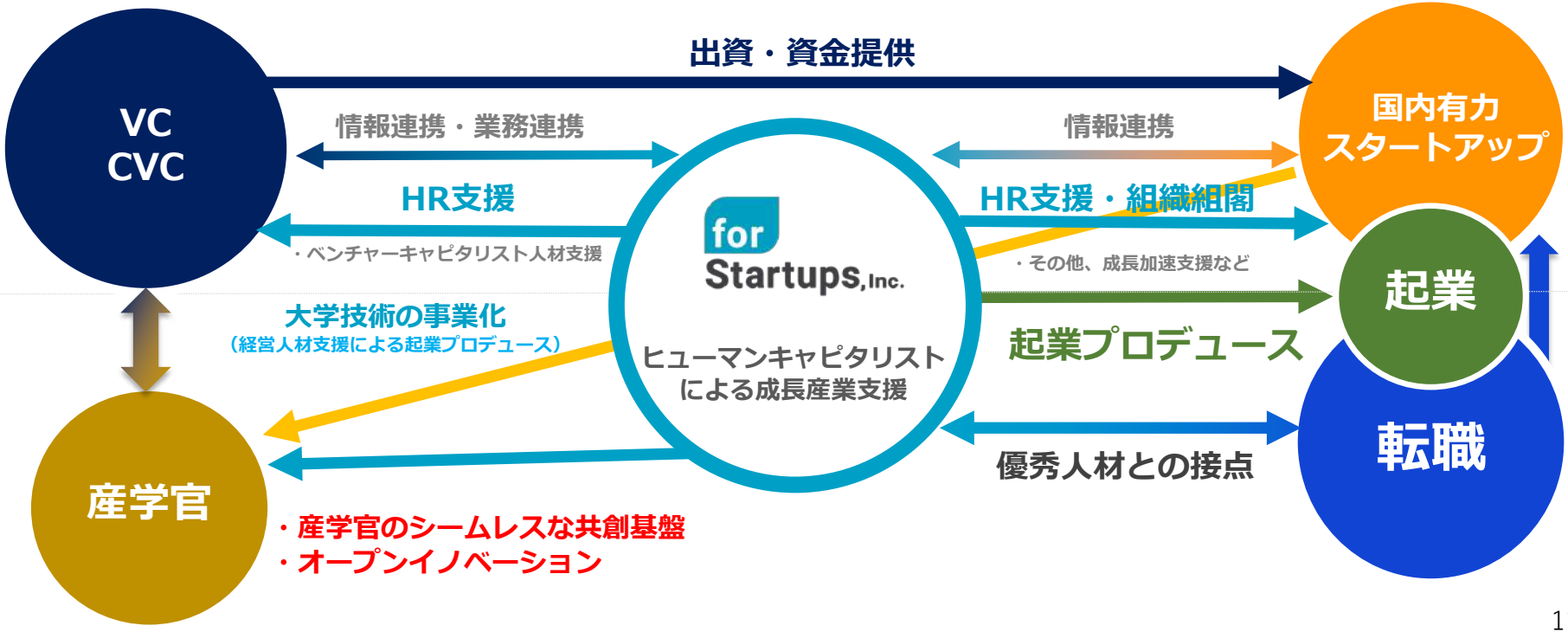
「人の無限大の可能性を使った事業創造を通じて、
次世代の社会に必要な進化を提供する人」

スタートアップ企業最大の課題でありながら”最も重要な企業成長の源泉”である
「ヒューマンキャピタル（人的資本）」構築のため、トップタレントのスタートアップ参画支援を
主軸に企業/国家の課題解決を行う、国内TOPのハンズオン型人的資源キャピタリスト。

*90名規模のチーム体制で成長産業の支援に取り組んでいます。（2020年12月末時点）

© 2020 for Startups, Inc.

「ヒューマンキャピタリスト」はエコシステムの中核としてポジショニング



©for Startups, Inc.

アジェンダ

1. 自己紹介
2. 2020年の振り返り
3. 国家戦略上での成長産業の立ち位置
4. 新産業が成長するための課題
5. 開眼の一言
   └日本再興の為に不可欠であるイノベーションを起こすためにできること

2020年の振り返り

・COVID -19の影響 等

アジェンダ

1. 自己紹介
2. 2020年の振り返り
3. 国家戦略上での成長産業の立ち位置
4. 新産業が成長するための課題
5. 2021年　覚醒の一言
   L 日本再興の為に不可欠であるイノベーションを起こすためにできること

国家戦略上での成長産業の立ち位置

・なぜ成長産業が注目されているのか

国家戦略上での成長産業の立ち位置

J-Startup

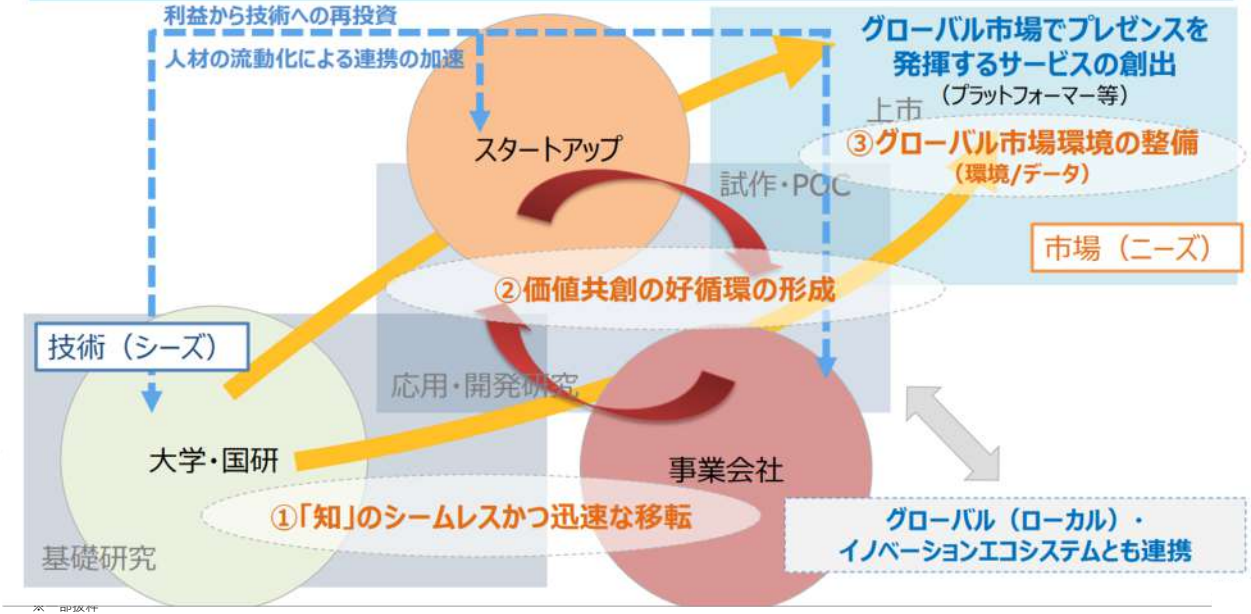
日本のスタートアップに次の成長を。

世界に次の革新を。

目指すべきイノベーションエコシステム（仮説）

- 日本が目指すべきイノベーションエコシステムとは、
  ①大学・国研の【知】が**産学「融合」によってシームレスかつ迅速に市場へと繋がる**。
  ②**事業会社とスタートアップによる価値共創**によって新たな付加価値を創出。
  ③これらの結果、**グローバルに通用するサービスを創出**。その**利益や人材を還流。**

この①～③が**シームレスに繋がり、自律的かつ連続的にイノベーションが生み出される**システムのこと。



※一部抜粋
ウィズコロナ/アフターコロナにおける スタートアップ環境と今後の政策方針について

国家戦略上での成長産業の立ち位置

2020年
国内スタートアップ
ランキング上位20社

- 資金調達金額
- 想定時価総額

国内スタートアップ企業
資金調達金額ランキング

2020年1-12月

順位		社名	事業内容	調達金額（億円）
1	↑	Spiber	新世代バイオ素材開発	316.0
2	↓	Mobility Technologies	タクシー配車アプリ「GO」など	266.2
3	↓	Looop	再生可能エネルギーを中心とした電力小売サービス「Looopでんき」など	123.5
4	↓	VPP Japan	電力コストの経営課題を解決する「オフグリット電力供給サービス」	110.0
5	↓	アストロスケールホールディングス	スペース・デブリの除去技術の開発	107.5
6	-	APB	次世代リチウムイオン電池「全樹脂電池」の開発	96.0
7	↓	ヘイ	誰でも簡単に使えるキャッシュレス決済サービス「Coiney」など	91.2
8	↑	五常・アンド・カンパニー	貧困層向け小口融資のマイクロファイナンス事業	75.7
9	↓	アンドパッド	施工管理・業務管理システム「ANDPAD」の開発・販売・運営	59.7
10	↓	ベルフェイス	営業特化型Web会議システム「bellFace」	58.0
11	New	モンスター・ラボ	アプリ開発のグローバルソーシングプラットフォーム「セカイラボ」など	55.9
12	↓	Inagoraホールディングス	越境ECのトータルサービス「納豆」	53.0
13	↓	Paidy	後払い決済サービス「Paidy」	52.6
14	↓	H.I.F.	決済代行・信用保証サービス「Fimple決済」	50.0
15	↓	ティアフォー	「Autoware」を活用した自動運転システムの開発	49.8
16	↓	Kyash	ウォレットアプリ「Kyash」など	46.5
17	New	CAMPFIRE	国内最大のクラウドファンディングプラットホーム「CAMPFIRE」	42.8
18	↓	Vpon Holdings	インバウンド産業のビッグデータ解析・活用	41.9
19	↓	レット	訳あり品を売買できるアウトレットアプリ「Let」の運営	39.5
20	↓	SkyDrive	日本初となる「空飛ぶクルマ」の開発など	38.9

注1：2021年1月5日時点
注2：一般調達や社債での資金調達を含む
注3：INCが主導で設立した企業は除く
注4：開廃業以外での資金調達は除く

データ出所：STARTUP DB

STARTUP DB

国内スタートアップ
想定時価総額ランキング最新版

2021/01/04時点

順位		社名	事業内容	想定時価総額（億円）
1	-	Preferred Networks	機械学習・深層学習など最先端技術の実用化	3,571
2	-	クリーンプラネット	凝縮系核反応を用いた新水素エネルギーの実用化研究	1,298
3	↑	スマートニュース	スマートデバイスに特化したニュースアプリ「SmartNews」	1,242
4	↓	TBM	紙やプラスチックの代替となる新素材「LIMEX」	1,237
5	-	Spiber	新世代バイオ素材開発	1,143
6	-	リキッドグループ	仮想通貨取引に流動性を提供する金融サービス「Liquid by Quoine」	1,132
7	-	TRIPLE-1	半導体のシステム「KAMIKAZE」の開発	1,058
8	-	Mobility Technologies	タクシー配車アプリ「JapanTaxi」「MOV」など	993
9	-	パネイル	電力小売プラットホーム「Panair Cloud」	767
10	-	アストロスケールホールディングス	スペース・デブリの除去技術の開発	685
11	-	Paidy	後払い決済サービス「Paidy」	662
12	-	ティアフォー	「Autoware」を活用した自動運転システムの開発	588
13	-	GVE	CBDC（中央銀行発行デジタル通貨）プラットフォームの開発	558
14	-	FiNC Technologies	AIを活用したヘルスケアアプリ「FiNC」	535
15	-	ビットキー	ブロックチェーン技術を基盤としたスマートロック「bitlock」	518
16	-	Global Mobility Service	FinTech＋IoTが実現する自動車オートローンサービス	483
17	New	ZMP	自動運転システム「RoboCar」など	479
18	↓	ジェネシスヘルスケア	自宅でできる遺伝子検査キット「GeneLife」など	463
19	↓	ispace	月面探査プログラム「HAKUTO-R」など	438
20	↓	Looop	再生可能エネルギーを中心とした電力小売サービス「Looopでんき」など	426

注1：登記簿に記載されている発行済の額面株、額面株を元に算出
注2：子会社、INCが主導で設立した企業は除く
注3：米ドルでの調達の場合は、注1時点での為替レートにて算出

データ出所：STARTUP DB

STARTUP DB

アジェンダ

1. 自己紹介
2. 2020年の振り返り
3. 国家戦略上での成長産業の立ち位置
4. 新産業が成長するための課題
5. 2021年　覚醒の一言
   L 日本再興の為に不可欠であるイノベーションを起こすためにできること

新産業が成長するための課題

・考えられる打ち手とは

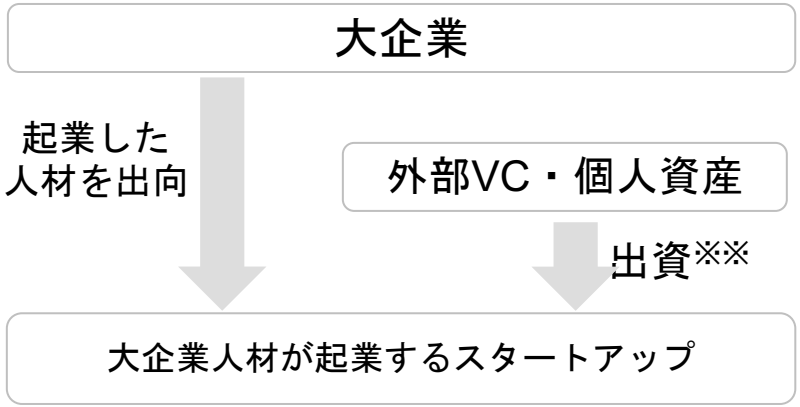
経済産業省

2021年度の施策について

出向起業に係る補助金について

- 大企業内では育てにくい新事業について、当該大企業社員が、辞職せずに外部VCからの資金調達や個人資産の投下を経て起業し、起業したスタートアップに自ら出向・研修派遣※を通じて新事業を開発することを、補助金交付により促進。
- 2021年４月目途に、次回公募〆予定。
- 子会社・関連会社ではないこと（起業するスタートアップの株式のうち、当該出向者の出向元大企業の保有率が20%未満であること）が条件。

出向起業の構造



補助金の概要

公募時期：2021年４月目途〆（予定）
法人登記完了・出向契約締結後の申請が原則（応相談）

補助率等：補助対象経費の1/2、上限500～1000万円（予定）

補助経費：試作・PoC等に係る外注費・委託費・材料費等
（出向者の人件費は、原則、所属大企業負担）

要件：大企業人材が所属大企業を辞職せずに自ら起業し出向※するスタートアップ
当該スタートアップの株式のうち、当該出向者の出向元大企業の保有率が20%未満※※　等

※出向・長期派遣研修・長期出張等により、既存事業から切り離して、起業したスタートアップに従事することが前提。再雇用を前提とした一時的辞職については、応相談。
※※外部VC・出向者個人資産出資による持分が80%以上であり、人材出向元大企業の管理から離れていることを想定。人材出向元大企業が、知的財産の提供等の対価として、スタートアップの株式の数%を保有することを想定。
※令和２年度執行事業（令和元年度大企業人材等新規事業創造支援事業費補助金）に係るポータルサイト： https://co-hr-innovation.jp/

スタートアップ向け経営人材支援事業

産業技術環境局
技術振興・大学連携推進課
03-3501-1778

令和3年度予算案額　**4.4億円（新規）**

事業の内容

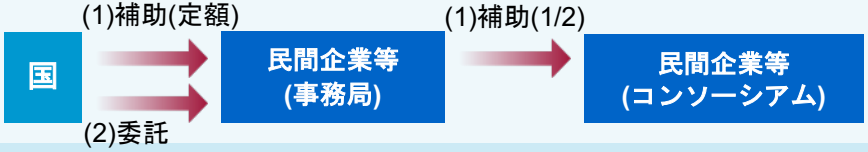
事業目的・概要

- 新たな事業の創出が求められる我が国において、イノベーションエコシステムの創出が急務です。この担い手としてスタートアップが期待されていますが、経営人材不足がスタートアップの成長における阻害要因となっている状況です。
- 更にこのコロナ禍で、特に新たな社会課題が顕在化したことに伴い急成長しているスタートアップにおいては、経営人材の迅速な採用が必要不可欠な状況となっています。
- 本事業ではスタートアップ経営人材不足にかかる構造上の課題を解消するため、人材への情報発信を実施してスタートアップへの流動を促すとともに、民間企業等によるスタートアップへの効率的・効果的な人材マッチングの好連携を創出し社会実装を目指します。

成果目標

- 事業期間内でのマッチング確率10%以上を目指します。
- 事業終了１年後の、人材の定着率70%以上を目指します。また当該スタートアップの次のステージの資金調達に成功した割合50%以上を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



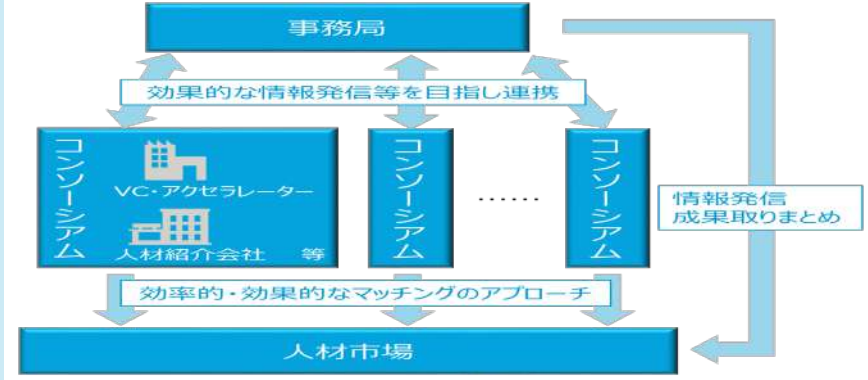
事業イメージ

（１）スタートアップへの経営人材マッチングの好連携創出事業

- VC・人材紹介会社を中心とした民間企業等でコンソーシアムを構成、コンソーシアム内で参加者が連携することで、一社単独では取り組めないアプローチにより、スタートアップへの経営人材の効率的・効果的なマッチングを試みます。
- 本事業を通じて、スタートアップの成長に寄与する人材を効率的・効果的にマッチングする好連携を創出・情報発信することで、広く民間ビジネスにおいて事業展開がなされることを目指します。

（２）スタートアップへの人材流動の機運醸成促進事業

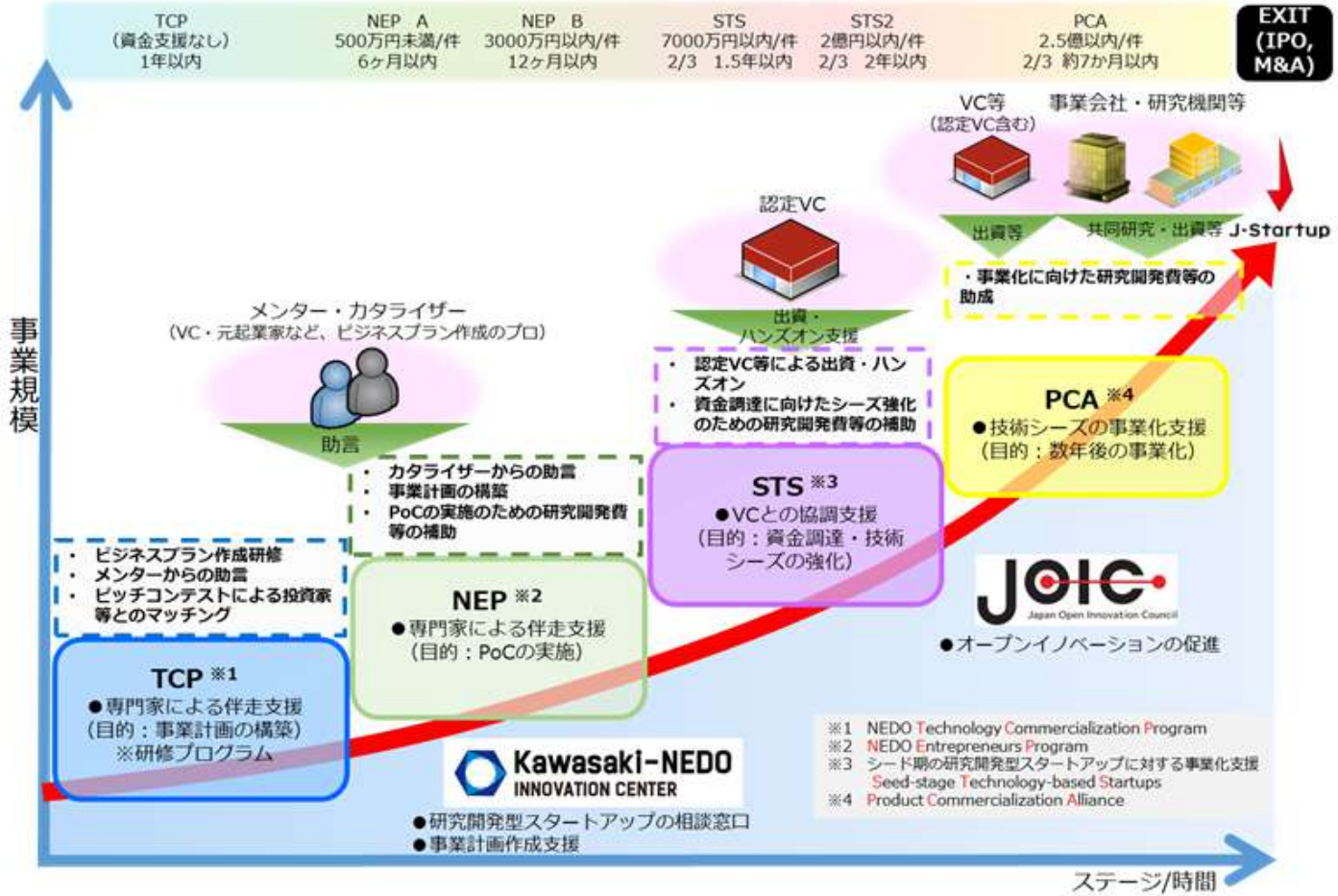
- （１）の事業内容やスタートアップ転職経験者の体験談等のスタートアップ関連情報を、イベントやHP等で情報発信します。
- 情報発信内容や（１）の事業成果を手引き等で取りまとめ公表することで、民間企業等により活用されることを目指します。





スタートアップ支援の制度について説明します

研究開発型スタートアップ支援事業



JOIC（オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会）概要

- **設立：2017年3月1日**
- 会員数：1,706（企業会員1,043、賛助会員663、2020/12/1時点）

- **目的：イノベーションの創出及び競争力の強化**

  JOICはオープンイノベーションの機運醸成および推進に資する様々な情報提供や、研究開発型スタートアップ企業との連携事例の創出のための取り組みを通して、我が国産業のイノベーションの創出及び競争力の強化に寄与する。

  ・オープンイノベーション普及・促進（イベント・シンポジウム等）

  ・支援情報発信のHUB（政府等他の支援機関からの支援情報等）

- **運営事務局：NEDO（国立研究開発法人　新エネルギー・産業技術総合開発機構）**

  ・事務局長：NEDO副理事長

  ・担当部署：イノベーション推進部　スタートアップグループ

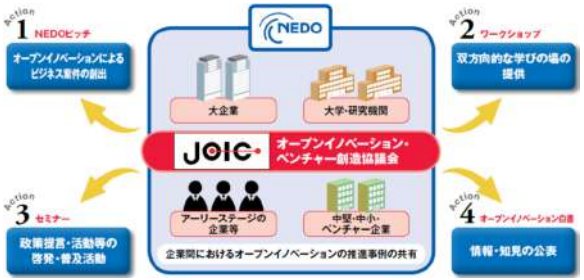
  ・営支援：株式会社 角川アスキー総合研究所 （2020～2021年度）

  ・ホームページ：https://www.joic.jp/（入会もこちらから。「新規会員登録」へ）

  ・入会・会費無料

JOICの活動内容　（2019年度実績）

- **NEDOピッチ**：オープンイノベーションよるビジネス案件の創出（年10回程度）
  - ・具体的なビジネスを生み出すためのマッチングイベント
  - ・延べ150社以上の企業にご登壇
- **ワークショップ**：双方向な学びの場の提供
  - ・最大40名程度の参加者による積極的な議論
- **セミナー**：政策提言・活動等の啓発・普及活動（年3回）
  - ・基調講演、パネルディスカッション等、数百人規模のセミナー
- **オープンイノベーション白書**：情報・知見の公表
  - ・第三版を公表（2020年5月29日）











アジェンダ

1. 自己紹介
2. 2020年の振り返り
3. 国家戦略上での成長産業の立ち位置
4. 新産業が成長するための課題
5. 2021年　覚醒の一言
   L 日本再興の為に不可欠であるイノベーションを起こすためにできること

2021年 覚醒の一言

日本再興の為に不可欠であるイノベーションを起こすためにできること

産学官で取り組む、
ニューノーマル時代のイノベーション創出







